

EY Japan ディレクター
佐々木ジャネル

私は日系3世の米国人で、米カリフォルニア州に生まれ育った。学生時代から13年以上、体操競技を続け、その自信がいまの自分に大きく役立っている。ケガや失敗など困難に直面しても乗り越えてきた経験がいまの仕事でも生きている。

現在、国際会計事務所アーンスト・アンド・ヤング(EY)が取り組むプロジェクトで、スポーツで成功した女性の起業やビジネスへの挑戦を支援する活動に、日本の責任者として携わっている。ビジネスの世界で活躍する女性とアスリートの交流の場を設け、アスリートの意欲や能力の向上につなげてもらうのが狙いだ。

プログラムにはオリンピックなどの国際大会の出場経験

女性アスリートをビジネス現場に

を持つ人を招いている。日本からは元女子サッカー代表の東明有美氏と元ボブスレー代表の松野真奈美氏が参加している。こうした人たちに将来ビジネスの世界でも一層の活躍を期待しているところだ。

アスリートはスポーツを通じて、多様な才能を持つ人々との協力や、困難な状況なかでのベストパフォーマンスの出し方などの多くの経験を持つ。負けても立ち上がる力もある。こうした経験で養われる特質こそリーダーシップであり、起業家やビジネスリーダーに求められる資質ではないか。女性アスリートもその例にもれない。

EYが実施した調査によると、女性の経営トップや上級幹部の94%は過去にスポーツを経験していた。元アスリートの年収はそうでなかった人の年収を平均で約7%上回っている。スポーツの経験は自

信を付けさせ、女性の昇進を妨げる「ガラスの天井」を突き破る力を与えてきたのではないだろうか。一流のアスリートは職場や社会で活躍できる余地が大きいと考える。

ただアスリートでも女性の場合、出産や無意識の偏見に直面するし、家庭で男性よりもたくさん家事をこなしているのが実情だ。大きな可能性を秘めた女性アスリートを後押しするには、社会全般の変革が欠かせない。

日本は労働力人口減少への対策や、経済や企業の成長に向け、より多くの女性リーダーを必要としている。優れた能力を備えた女性アスリートのビジネスリーダーとしての可能性に着目してほしい。2020年開催の東京五輪・パラリンピックを好機ととらえ、職場で活躍する女性の裾野拡大へ真剣に向き合う時だと思ふ。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。